

一般財団法人 福岡コンベンションセンターの 経営状況を説明する書類

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

一般財団法人 福岡コンベンションセンターの経営状況を説明する書類に
ついて

地方自治法第243条の3第2項の規定により一般財団法人福岡コンベンションセンターの経営
状況を説明する書類を提出する。

令和5年9月1日

福岡市長 高 島 宗一郎

目 次

	ページ
第1 令和5年度事業計画に関する書類	1
1 事業計画	1
2 収支予算書	5
第2 令和4年度決算に関する書類	7
1 事業報告	7
2 貸借対照表	13
3 正味財産増減計算書	15
4 財務諸表に対する注記	18
5 附属明細書	21
6 財産目録	22
7 収支計算書	24
8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	25
9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	25
第3 監事の意見	25
第4 役員及び評議員名簿	26

第1 令和5年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 概要

一般財団法人福岡コンベンションセンター（以下「財団」という。）は、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館及びB館、福岡国際センターを管理・運営する法人として、福岡市及び公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー（以下「コンベンションビューロー」という。）と連携し、様々な国際会議や大規模な学術会議、展示会、世界的なスポーツ大会等のMICEの誘致・開催支援を行っている。

現在は、第4期指定管理者（令和元年度～令和5年度）として、施設の利用率及び顧客満足度のさらなる向上に向け、財団が有するMICE誘致・運営のノウハウ等を活かし、適正かつ効果的、効率的な管理運営に取り組むとともに、福岡市が重点分野として位置付けるMICEの誘致により、地域経済の活性化、学術文化の振興に取り組んでいる。

令和5年度は世界水泳選手権2023福岡大会（以下「世界水泳」という。）の開催が予定されており、福岡市と連携し国際的な世界大会の成功を目指す。

(2) 主要施策

① 戦略的なMICE誘致

令和2年度からの新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大の影響により、コンベンション事業も大きな影響を受けたが、令和3年度以降MICE需要も回復傾向となり、令和4年度は徐々にコロナ前と同様の状況に戻りつつある。令和5年度においては、さらに積極的な誘致活動を展開することによりコンベンション事業の拡大を図り、さらなる経済波及効果の向上を目指し取り組んでいく。

ア 営業戦略の策定

第5期指定管理期間（令和6年度～令和10年度）において、マリンメッセ福岡A館及びB館、福岡国際センターの利用率を90%に、福岡国際会議場（中・小会議室を除く。）の利用率を85%にそれぞれ向上させ、その成果として、コンベンション事業収益25億円の達成を目標とする計画的な誘致活動を基軸とした新たな営業戦略を策定する。

学術会議等については、営業活動から得るキーパーソンや開催都市選定等の情報などを集約し、受注確度の高い案件をリストアップしたうえで、会議の開催決定に向けた持続的な営業を行う。

イ 日程調整会議の新設

各施設の子約状況について、営業担当者の全員が情報を共有し、誘致案件について効果的な施設利用につながるよう、新たに設置する会議において調整を図り、施設利用率のさらなる向上を実現する。

ウ 顧客情報の収集

首都圏・関西圏への訪問営業の拡大により情報収集を強化する。また、3者会議（福岡市・コンベンションビューロー・財団）における情報共有をこれまで以上に密に図り、国際会議・学術会議、展示会などのターゲットごとに編成したチームで効果的な共同営業を実施する。

エ 中長期的な人脈の構築

令和4年度に引き続き、地元大学をはじめとして、首都圏・関西圏の顧客への訪問営業を積極的に展開し、中長期を見据えた人脈形成を行う。加えて他都市における学術会議や展示会等の開催時にキーマンへのアプローチを行うなど、人脈構築を強化する。

オ 顧客サービスの充実に向けた取組み

特に、学会会議や大会の誘致については、主催者が求める多様なコンテンツの提供を新たに行うなど、開催支援を強化する。

② デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル技術を最大限に活用して、ビジネススタイルの変革を図り、業務の効率化とお客様サービスの向上を図る。

ア デジタル化の推進

電子決裁等の導入により、社内業務のデジタル化を推進すると同時に、各種手続きのデジタル化によりペーパーレスを徹底し、カーボンニュートラルの実現を目指す。

特に利用件数が多い国際会議場（中・小会議室）については、早急に電子申請手続きを導入し、お客様の利便性を向上させるとともに、大幅な事務処理の効率化を図る。

③ チャレンジする組織へ

ア 職員のスキルアップ

職員一人ひとりが新たな業務や未経験の業務に積極的にチャレンジする組織にするため、研修制度を強化するなど組織的なフォローアップ体制を図る。

また、自主企画事業の実施により、財団職員が自ら企画・運営を実施するなど、職員のスキルアップを図る。

イ コンベンション事業収益25億円への挑戦

効果的な施設利用により、コンベンション施設全体の利用率を最大化し、コンベンション事業収益のさらなる拡大を図る。

ウ 誘致活動の強化

宿泊施設、観光協会との連携を実現し、パーティー開催や主要観光地訪問などのアフターコンベンションを充実させるなど誘致活動の強化を図る。

④ 人材育成

財団が策定する人材育成プランに基づき、令和5年度からコンベンションビューロー派遣に加えて、福岡市にも職員を派遣し、他機関での業務の経験による財団職員の能力開発を図る。

⑤ お客様ファースト

催事の予約から開催に至るまで、一貫してお客様に気持ちよく施設をご利用いただけるよう、職員の接遇と業務知識の向上に引き続き取り組んでいく。

また、他都市の類似施設との情報交換を定期的に行い、効果的な事例を積極的に取り入れていく。

(3) 各施設の重点施策

① 福岡国際会議場

ア 国際会議・学会会議

首都圏・関西圏への訪問営業をさらに強化し、大規模会議の誘致件数を増やす。

また、地元大学については週2回の定期訪問による人脈構築にあわせ、情報収集の強化を図る。

イ 中・小会議室の利用拡大

会議室の個別利用に加えて、全館利用やフロア単位での利用を主とした営業活動を強化し、中・小会議室の利用率向上を図る。

② マリンメッセ福岡A館・B館

ア 首都圏、関西圏からの大型展示会の誘致及び新規展示会の創出

九州市場のマーケティング調査を実施し、市場性のある展示会をリストアップするとともに、展示会主催者への積極的かつ具体的な提案を行うことにより、大型展示会の誘致、新規展示会の創出を実現する。

イ コンサートの興行数増に向けた調整

特に、マリンメッセ福岡B館については、展示会の利用拡大を図ることは当然に、これまで開催が少なかったコンサート・興行についてもさらなる利用を促す。

ウ 国際スポーツ大会等の誘致

福岡市との密な連携や情報収集に注力し、国際スポーツ大会等の誘致を実現する。

③ 福岡国際センター

ア 新たなスポーツ大会等の誘致

福岡国際センターの特徴（2F・3Fの4面固定席を有する。）を活かし、アマチュアスポーツを含めた国際スポーツ大会等の誘致活動を強化する。

イ 企業個展に対する営業強化

地場企業、大手上場企業をターゲットに、最適な会場規模と開催時期・期間をマッチングさせる取組みを行い、企業個展の拡大を図る。

(4) お客様満足度の達成

① 質の高いサービスの提供

催事主催者への施設利用に関する的確なアドバイスやサポートをきめ細かに行うなど、より質の高いサービスを提供し、お客様満足度90%超を目指す。

② 備品・設備等の適切な更新

老朽化した備品・設備等は、計画的に最新の備品・設備等に更新を行い、施設利用者の満足度向上につなげる。

(5) 施設の維持管理

経年老朽化に適切に対応し、施設の維持管理と安全性の確保を図るとともに、長期保全計画に基づき、設備機器の更新や施設環境の改善を計画的に実施する。

（長期保全計画に基づく大規模改修工事のため、福岡国際会議場は令和5年12月から令和6年5月まで休館予定）

利用者に快適で利便性の高い施設を提供するため、各施設の保守管理、改修等を適宜行う。

専門委託業者等による日常・定期点検の的確な履行、実施内容の確認を徹底し、予防保全に努める。

(6) 安全対策・危機管理対策

火災、地震をはじめ、テロ等の危機事案に適切に対応できるよう、消防計画に基づく定期的な消防訓練を実施するほか、適宜危機管理マニュアルを更新するなど、日頃から財団職員の危機意識の醸成に努める。

財団職員及び防災センター等の委託職員の防災力の強化を図るため、救命講習や各種防災研修の積極的受講に努める。

施設設備の点検や催事の主催者等へ施設利用方法の指導を徹底し、さらなる安全対策に努める。

防火・防災その他の危機事案の発生時には、防災センターや主催者・関係者と十分な連携を図り、迅速、的確かつ組織的な対応によりお客様の安全を確保する。

(7) SDGsの取組み

社会・経済・環境の3つの側面のバランスのとれた持続可能な社会の実現に向け、当財団としてもSDGsの取組みを充実させるとともに、環境にやさしい施設づくりに努める。

【今後取り組む予定のもの】

デジタル技術を活用した利用申請書の電子化等、各種手続きのデジタル化に積極的に取組み、ペーパーレスを推進

電力デマンドの抑制や照明のLED化などによる省エネルギーの推進

働き方改革の推進により、誰もが働きやすい働きがいのある職場環境づくり

さらなるユニバーサルデザインの推進

(8) 広報戦略

① 各種媒体を通じた積極的な広報活動

ア 業界紙や地域経済誌への記事広告を掲載

イ 国際MICEエキスポ（IME）、MICE EXPO in KANSAIなど、MICE誘致
関連の商談会への出展

ウ コンベンションゾーンで開催されている催事を市民に積極的に発信

② 広報素材の制作と活用

4 施設の特性や魅力等を伝えるためのプロモーション動画を制作し、商談会出展時の放映を通して施設のPRを図るとともに、催事主催者にプロモーション動画を提供するなどMICEの需要拡大に幅広く活用する。

2 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,916	1,916	0
基本財産受取利息	1,916	1,916	0
② 特定資産運用益	3,818	4,511	△ 693
特定資産受取利息	3,818	4,511	△ 693
③ コンベンション事業収益	2,221,658	1,546,736	674,922
施設使用料収益	1,968,034	1,425,774	542,260
受取負担金	253,624	120,962	132,662
④ レストラン等事業収益	52,727	66,090	△ 13,363
レストラン収益	9,380	22,444	△ 13,064
自動販売機収益	26,322	36,291	△ 9,969
付帯設備設置料収益	17,025	7,355	9,670
⑤ 駐車場事業収益	135,603	150,791	△ 15,188
駐車場事業収益	135,603	150,791	△ 15,188
⑥ 受取補助金等	116,956	374,727	△ 257,771
受取福岡市補助金	116,956	374,727	△ 257,771
⑦ 雑収	167	114	53
受取利息	5	6	△ 1
雑収	162	108	54
経常収益計	2,532,845	2,144,885	387,960
(2) 経常費用			
① コンベンション事業費	2,173,448	1,988,993	184,455
給料手当	192,408	199,032	△ 6,624
退職給付費用	5,060	12,360	△ 7,300
福利厚生費	31,304	31,352	△ 48
会議費	197	147	50
旅費交通費	3,650	3,159	491
通信運搬費	5,705	5,947	△ 242
減価償却費	429,563	430,671	△ 1,108
消耗什器備品費	7,725	9,993	△ 2,268
消耗品費	18,875	94,788	△ 75,913
修繕費	154,564	128,149	26,415
広告宣伝費	4,006	4,280	△ 274
印刷製本費	2,294	3,332	△ 1,038
燃料費	810	706	104
光熱水料費	385,894	210,719	175,175
賃借料	1,746	2,306	△ 560
保険料	3,097	3,097	0
租税公課	141,068	88,530	52,538
支払負担金	3,137	1,465	1,672
委託費	782,200	758,815	23,385
雑費	145	145	0
② レストラン等事業費	8,087	7,523	564
修繕費	2,781	950	1,831
光熱水料費	4,189	5,456	△ 1,267
委託費	1,117	1,117	0
③ 駐車場事業費	31,444	34,201	△ 2,757
通信運搬費	87	89	△ 2
消耗品費	229	229	0
修繕費	732	732	0
印刷製本費	226	204	22

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
光熱水料費	4,748	6,238	△ 1,490
賃借託	215	215	0
委託	25,107	26,394	△ 1,287
雑費	100	100	0
④ 管理費	112,417	95,052	17,365
役員報酬	13,116	13,118	△ 2
給料	41,174	30,868	10,306
退職給付	5,287	247	5,040
福利厚生	9,645	7,782	1,863
被服費	55	67	△ 12
交際費	1,697	1,620	77
会議費	250	300	△ 50
旅費	1,440	1,100	340
通信費	2,065	2,041	24
減価償却	8,548	7,240	1,308
消耗什器備品	357	227	130
修繕費	2,155	2,211	△ 56
広告	100	200	△ 100
印刷	30	0	30
燃料	1,074	1,287	△ 213
賃借料	40	15	25
保険料	1,111	1,336	△ 225
諸謝金	1,519	1,519	0
租税公課	1,312	1,920	△ 608
支払負担	2,174	1,486	688
委託	13,591	11,270	2,321
支払	4,677	5,386	△ 709
支利	641	3,362	△ 2,721
雑費	359	450	△ 91
⑤ 寄附金	170,000	170,000	0
福岡市寄附金	170,000	170,000	0
経常費用計	2,495,396	2,295,769	199,627
当期経常増減額	37,449	△ 150,884	188,333
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	10,907	26,882	△ 15,975
建物附属設備除却損	8,907	11,891	△ 2,984
器具及び備品除却損	2,000	2,001	△ 1
ソフトウェア除却損	0	10,274	△ 10,274
リース資産除却損	0	2,716	△ 2,716
経常外費用計	10,907	26,882	△ 15,975
当期経常外増減額	△ 10,907	△ 26,882	15,975
当期一般正味財産増減額	26,542	△ 177,766	204,308
一般正味財産期首残高	11,034,600	10,923,653	110,947
一般正味財産期末残高	11,061,142	10,745,887	315,255
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	11,561,142	11,245,887	315,255

(注) 前年度予算額は当初予算である。

第2 令和4年度決算に関する書類

1 事業報告

(1) 概要

令和4年度においては、世界水泳の再延期の影響を受け、施設利用予定は大きく変更となったが、コロナによるイベント開催制限等が緩和されたことにより、開催を見送っていた多くの催事が再開されるとともに、複数施設を利用する催事への拡大化の提案や過去利用者への営業、新規利用者誘致による新たな催事の開催など、コロナ禍以前の活気がもどりつつあり、コンベンション事業収入は約18億円、入場者数は172万人まで回復した。

(2) MICEの戦略的な誘致・営業

① 国際会議・学会議の誘致

コロナの感染拡大の影響はあったものの、九州大学をはじめとした県内各大学、首都圏・関西圏の学会事務局を中心に訪問営業を再開し、積極的な営業活動による情報収集に努めた。その結果、令和4年度は「第40回日本白内障屈折矯正手術学会」（令和6年6月）、「第50回日本診療情報管理学会学術大会」（令和6年8月）等、令和4年度以降に開催される国際会議・学会議計42件の誘致に成功した。

また、福岡市及びコンベンションビューローと共同運営をするMeeting Place Fukuoka（以下「MPF」という。）においてターゲットMICEの抽出やコンベンションゾーンへの誘致に向けた提案書の作成、首都圏・関西圏への訪問営業等を行ったほか、国際MICEエキスポ（IME）へ出展し、約10件の国際会議・学会議主催者と商談を行い、現在も誘致営業活動を進めている。

② 新規・重点分野の催事の誘致・営業

市のMICE戦略重点分野（新産業／クリエイティブ／食／医療・医学／スポーツ／アジア）、学術文化振興に資する催事、地場産業振興への寄与が期待される催事をMPFにおいて密に情報交換を行いながらターゲットとして抽出し、令和4年度から導入された福岡市の見本市等開催助成金の活用を提案しながら、首都圏を中心に誘致・営業活動を行った。

重点分野のうち新産業の分野においては、マリンメッセ福岡B館にて、2件のDX関連展示会（令和5年3月・10月）の誘致に成功した。また、マリンメッセ福岡A館及びB館併用利用の催事として、国内最大手の展示会・見本市主催者であるRXJAPAN株式会社の「ものづくりワールド（令和5年11月）」の誘致に成功し、九州市場の新しい可能性を確立させた。

アジアの分野においては、令和3年度に中止となった「ヤクルト世界大会」（マリンメッセ福岡A館及びB館併用利用、令和5年11月）の再誘致に成功した。

医療・医学の分野においては、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館及びB館での併催となる「第30回日本緩和医療学会学術大会」を含む34件の誘致に成功した。

③ リピーターの流出防止・定着化

令和4年度は、多くのリピーターがコロナ禍で中止・延期していた催事を再開するようになったものの、引き続き開催に慎重なリピーターについては、開催決定の判断をするための猶予期間を設けることにより、機会損失の防止に努めるとともに、今後も引き続き利用していただけるよう、令和5年度以降の日程提示を早めに行った。

また、施設の空き日程について、過去に複数回開催実績のある催事主催者に対して営業活動を行うなど再度の定着化につながるよう努めた。

④ 国際会議場の中小会議室の利用促進

令和3年度に引き続き、助成金制度や施設の感染症対策等の利用者にとって有益な情報をホームページやチラシ、SNSにより随時発信するとともに、中小会議室の利用者が会場を決定する際に必要な、会議室の空き状況や利用料金等について、ホームページで最新の情報を提供した。

また、閑散期に施設利用料金の割引キャンペーンを実施し、特設ページを開設したほかSNSを活用し、利用者へのキャンペーン情報を積極的に提供することで、閑散期の利用率向上に努めた。

同時に、メインホール・多目的ホール・国際会議室の利用者に対して中小会議室を併用した利用方法の提案を行い、利用率向上を図った。

コロナの感染拡大が収まってきたこともあり、中小会議室の利用率は、前年度の37.6%から20.6ポイント上昇し、58.2%となり、コロナ禍以前の平成30年度の利用率64.9%と比較しても、回復傾向にある。

⑤ 複数施設相互利用への取組み

マリンメッセ福岡B館の開館により、催事規模に応じた施設の提供が可能となったことから、利用可能日程の効率的なスペースマネジメントを行い、機会損失の解消に努めるとともに、マリンメッセ福岡A館及びB館の併用開催による既存催事の拡大化の提案や大型展示会の誘致を行った。

令和4年度については8件の併用開催があった。今後、併用の上で発生した問題点や利用者からの要望についてスピーディに対応を図ることにより、更なる利用促進につなげる。

(3) 運営サービスの向上

① 催事運営のサポート

お客様の立場に立ち、各催事の目的達成に向けて、催事内容や利用施設の特徴を踏まえながら、サービスの提供を行い、顧客満足度の向上に努めた。

世界水泳の準備に伴い、駐車場の一部が利用できなくなったため、代替駐車場の確保や、コンサート終了後の臨時バス乗降場を福岡国際センター前に変更するなど施設利用者・来場者へのサービス維持に努めた。

マリンメッセ福岡A館及びB館の併用開催時に要望が多かった、双方展示室内への同時音声配信システムの導入や、国際センター応接室をニーズの高い会議室に仕様変更するなど催事運営のサポートを行った。

また、来場者向けにはマリンメッセ福岡A館の案内サインをユニバーサルデザインに配慮した内容へ更新、国際会議場レストランの満足度向上を目的とした定期的なメニューの見直しを行うなど、来場者の目線に立ちサービスの向上を図った。

② Withコロナの催事運営について

国及び県の指針に基づいた施設利用条件のガイドラインの随時更新や、コンサートプロモーターズ協会、日本展示会協会などの業界団体からの情報収集を行い、Withコロナの催事運営に努め、施設利用者が安全・安心に催事を開催できる環境整備に注力した。

また、オンライン・ハイブリッドでの開催など通信を伴う催事に対応できるように、機器及び環境の整備を行った事で、コロナ禍における催事開催に向け様々な状況に応じた提案を行うなどの催事運営のサポートを行うことができた。

(4) 施設の維持管理

経年に伴う老朽化に適切に対応して、施設の維持管理と安全性の確保を図るとともに、利用者にとって快適で利便性の高い施設を提供できるよう、各施設の保守管理、改修等を行った。

保守管理は、施設・機器等について専門の委託業者等による日常・定期点検の的確な履行、実施内容の確認を徹底し、予防保全に努めた。

改修等については、長期保全計画に基づき設備機器更新や施設環境の改善を計画的に実施した。

また、令和5年度～令和6年度に実施する福岡国際会議場の大規模改修について、令和4年度に

実施設計を行った。

(5) 安全対策・危機管理対策

日頃から、施設設備の点検や催事主催者等へ施設利用方法の説明を徹底するなど、安全対策に努めた。

近年、危機事案が多様化していることを踏まえ、必要に応じて危機管理対応マニュアルなどを適宜更新するとともに、4施設の防災センターとの月1回安全対策会議を開催するなど安全管理向上に努めた。

また、自然災害や催事上の事故をはじめ、防火・防災その他の危機事案の発生時には、防災センターや主催者・関係者と十分な連携を図り、迅速、的確かつ組織的な対応が図れるよう訓練を実施した。

さらに、財団職員、防災センター職員と消防機関合同による防災研修・訓練を定期的実施し、職員の危機意識の向上に努めた。

そのほか、防災管理者等の資格取得や救急救命講習などを積極的に受講するなど、職員等の防災知識・技術の向上にも努めている。

(6) 新たな取組み

① 広告事業の検討

新たな財源の確保を目的として、施設の共用スペース（ロビー、壁面等）に有料広告を掲載することについて、事業者による市場性や収益見込みの分析が完了した。令和5年度世界水泳終了後から事業を実施する。

② 自主企画事業の実施

マリンメッセ福岡A館で実施される「はたちのつどい（成人の日記念行事）」に合わせてマリンメッセ福岡B館を来場者の待機場所として開放し、休憩スペース、フォトコーナー、ラジオの公開収録、軽食販売を実施し、コロナ対策としての密集の緩和を図るとともに、施設周辺の滞留解消に繋がった。

また、福岡音楽都市協議会と連携して、「FUKUOKA MUSIC SUMMIT」を福岡国際会議場で開催し、800名を超える方に来場いただくとともに多くのメディアに取り上げられ大きな反響を得るなど音楽を通じて福岡市の魅力向上を図ることができた。今後もイベントの定着を目指していく。

③ 市内文化施設との連携強化

福岡市の協力により、福岡国際会議場ロビーにリモート観光案内を設置し、遠隔で福岡都市圏、九州エリアの観光スポット、文化施設、食、交通などの案内を実施した。

また、コンベンションエリアを中心とした電子マップを制作し、徒歩圏内での周遊・エリアの活性化に努めたほか、「博多旧市街ライトアップウォーク千年煌夜」のプロモーションを施設内のビジョン等を活用して実施した。

④ ユニバーサルデザインへの対応

職員研修の一環として、「サービス介助基礎研修」を23名が受講し、介護技術やすべての人に安心して利用していただける施設としての必要なサービスと視点について学んだ。

また、点字ブロックの修繕や館内サインの見直しなどに取り組んだ。今後も職員及び施設関係者全体のユニバーサルマナーの知識と意識の向上を推進し、多様なお客様の視点に立ったコミュニケーション能力の向上を目指していく。

【福岡国際会議場の利用状況等】

区 分	利用室数	利用率
多目的ホール (4室)	935 ^室	69.7 [%]
メインホール (1室)	228	68.0
国際会議室 (1室)	240	71.6
小 計 (6室)	1,403	69.8
中・小会議室 (18室)	3,512	58.2
合 計 (24室)	4,915	61.1

(注) 利用率(小計) 69.8% (利用室数1,403室/利用可能室数2,010室)

(年間利用可能室数2,010室=6室×335日:年365日-休館日等30日)

(注) 利用率(中・小会議室) 58.2% (利用室数3,512室/利用可能室数6,030室)

(年間利用可能室数6,030室=18室×335日:年365日-休館日等30日)

(注) 利用率(合計) 61.1% (利用室数4,915室/利用可能室数8,040室)

(年間利用可能室数8,040室=会議場全24室×335日:年365日-休館日等30日)

区 分	利用件数	入場者数
国際会議	16 ^件	72,663 ^人
国内学術会議	27	37,229
展示会	64	28,018
コンサート・ 興 行	37	42,525
国内一般 会 議 等	634	119,090
合 計	778	299,525

【マリンメッセ福岡A館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 17	日 61	人 129,646	66.1%
コンサート・ 興 行	40	138	744,656	
会 議 ・ 集 会	8	26	70,569	
アマチュア ス ポ ー ツ	-	-	-	
合 計	65	225	944,871	

(注) 利用率 66.1% (225日 / 340日 : 年365日 - 休館日等25日)

【マリンメッセ福岡B館の利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 13	日 46	人 40,129	32.8%
コンサート・ 興 行	9	20	67,790	
会 議 ・ 集 会	17	39	51,051	
アマチュア ス ポ ー ツ	-	5	-	
合 計	39	110	158,970	

(注) 利用率 32.8% (110日 / 335日 : 年365日 - 休館日等30日)

【福岡国際センターの利用状況等】

区 分	利用件数	利用日数	入場者数	利 用 率
展 示 会	件 34	日 109	人 123,291	62.3%
コンサート・ 興 行	13	30	52,138	
会 議 ・ 集 会	13	22	63,777	
アマチュア ス ポ ー ツ	5	12	9,797	
大 相 撲	1	36	76,333	
合 計	66	209	325,336	

(注) 利用率 62.3% (209日 / 335日 : 年365日 - 休館日等30日)

(7) 理事会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和4年度 第1回理事会	令和4年6月2日	令和3年度事業報告及び決算について 公益目的支出計画実施報告書について 評議員の辞任に伴う評議員候補者の推薦 について 臨時評議員会の開催について 評議員会の開催について
令和4年度 第2回理事会	令和4年6月29日 ※決議の省略	評議員候補者の推薦について 評議員会の開催について
令和4年度 第3回理事会	令和5年3月23日	令和4年度補正予算(案)について 令和5年度事業計画(案)について 令和5年度予算(案)について
令和4年度 第4回理事会	令和5年3月30日 ※決議の省略	評議員候補者の推薦について 理事候補者の推薦について 監事候補者の推薦について 評議員会の開催について

(8) 評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和4年度 臨時評議員会	令和4年6月6日 ※決議の省略	評議員の選任について
令和4年度 定時評議員会	令和4年6月28日	令和3年度決算について
令和4年度 臨時評議員会	令和4年6月29日 ※決議の省略	評議員の選任について
令和4年度 臨時評議員会	令和5年3月30日 ※決議の省略	評議員の選任について 理事の選任について 監事の選任について

※ 上記(7)(8)の表中の「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。

2 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	684,946,060	715,589,657	△ 30,643,597
未 収 金	138,045,099	404,880,962	△ 266,835,863
前 払 金	6,905	7,172	△ 267
前 払 費 用	4,079,881	4,244,471	△ 164,590
流 動 資 産 合 計	827,077,945	1,124,722,262	△ 297,644,317
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0
基 本 財 産 合 計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
運 用 基 金	300,000,000	300,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	95,684,962	90,663,530	5,021,432
減 価 償 却 引 当 資 産	509,866,452	530,607,927	△ 20,741,475
経 営 調 整 積 立 資 産	200,000,000	100,000,000	100,000,000
修 繕 等 積 立 資 産	4,333,142,222	4,083,521,811	249,620,411
特 定 資 産 合 計	5,438,693,636	5,104,793,268	333,900,368
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	4,608,077,017	4,787,726,409	△ 179,649,392
建 物 付 属 設 備	842,731,158	1,004,043,279	△ 161,312,121
構 築 物	62,901,153	74,164,510	△ 11,263,357
車 両 運 搬 具	4	4	0
機 械 及 び 装 置	168,083,263	190,236,030	△ 22,152,767
器 具 及 び 備 品	99,261,826	95,714,824	3,547,002
リ ー ス 資 産	24,757,920	2,715,768	22,042,152
建 設 仮 勘 定	55,352,000	0	55,352,000
ソ フ ト ウ ェ ア	43,930,756	10,272,310	33,658,446
長 期 前 払 費 用	4,644,559	7,740,930	△ 3,096,371
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,909,739,656	6,172,614,064	△ 262,874,408
固 定 資 産 合 計	11,548,433,292	11,477,407,332	71,025,960
資 産 合 計	12,375,511,237	12,602,129,594	△ 226,618,357

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	326,970,733	367,232,786	△ 40,262,053
前受金	109,124,240	121,093,144	△ 11,968,904
1年以内返済予定長期借入金	116,314,700	371,364,450	△ 255,049,750
流動負債合計	552,409,673	859,690,380	△ 307,280,707
2 固定負債			
長期借入金	0	116,314,700	△ 116,314,700
リース債務	24,757,920	2,715,768	22,042,152
退職給付引当金	95,684,962	90,663,530	5,021,432
受入保証金	2,000,000	2,000,000	0
固定負債合計	122,442,882	211,693,998	△ 89,251,116
負債合計	674,852,555	1,071,384,378	△ 396,531,823
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2 一般正味財産	11,200,658,682	11,030,745,216	169,913,466
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,043,008,674)	(4,714,129,738)	328,878,936
正味財産合計	11,700,658,682	11,530,745,216	169,913,466
負債及び正味財産合計	12,375,511,237	12,602,129,594	△ 226,618,357

3 正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,916,000	1,916,000	0
基本財産受取利息	1,916,000	1,916,000	0
② 特定資産運用益	5,523,406	4,517,850	1,005,556
特定資産受取利息	5,523,406	4,517,850	1,005,556
③ コンベンション事業収益	1,833,407,585	1,740,519,658	92,887,927
施設使用料収益	1,705,009,979	1,646,208,280	58,801,699
受取負担金	128,397,606	94,311,378	34,086,228
④ レストラン等事業収益	55,242,807	24,701,196	30,541,611
レストラン収益	10,988,814	6,044,516	4,944,298
自動販売機収益	29,736,322	16,648,969	13,087,353
付帯設備設置料収益	14,517,671	2,007,711	12,509,960
⑤ 駐車場事業収益	146,701,750	85,687,660	61,014,090
駐車場事業収益	146,701,750	85,687,660	61,014,090
⑥ 受取補助金等	374,726,017	509,919,815	△ 135,193,798
受取福岡市補助金	374,726,017	509,919,815	△ 135,193,798
⑦ 雑収益	1,969,512	16,656,454	△ 14,686,942
受取利息	11,062	8,147	2,915
雑収益	1,958,450	16,648,307	△ 14,689,857
経常収益計	2,419,487,077	2,383,918,633	35,568,444
(2) 経常費用			
① コンベンション事業費	1,932,034,358	1,563,369,606	368,664,752
給料手当	188,897,971	176,758,079	12,139,892
退職給付費用	13,174,497	13,422,236	△ 247,739
福利厚生費	29,470,224	27,905,716	1,564,508
会議費	69,540	25,991	43,549
旅費交通費	3,362,620	187,004	3,175,616
通信運搬費	4,866,630	5,051,177	△ 184,547
減価償却費	423,748,820	434,098,218	△ 10,349,398
消耗什器備品費	19,302,000	3,609,365	15,692,635
消耗品費	117,642,091	11,961,737	105,680,354
修繕費	63,280,589	66,928,920	△ 3,648,331
広告宣伝費	3,472,392	2,890,800	581,592
印刷製本費	1,315,488	1,548,046	△ 232,558
燃料費	131,365	262,630	△ 131,265
光熱水料費	249,675,591	154,405,655	95,269,936
賃借料	1,338,312	1,021,512	316,800
保険料	3,125,441	3,096,371	29,070

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租 税 公 課	123,166,684	99,055,228	24,111,456
支 払 負 担 金	2,341,335	503,235	1,838,100
委 託 費	683,614,428	560,497,576	123,116,852
貸 倒 損 失 費	0	23,490	△ 23,490
雑 費	38,340	116,620	△ 78,280
② レストラン等事業費	7,470,779	3,395,101	4,075,678
消 耗 品 費	0	232,540	△ 232,540
修 繕 費	248,600	0	248,600
光 熱 水 料 費	5,882,879	1,833,870	4,049,009
委 託 費	1,339,300	1,328,691	10,609
③ 駐 車 場 事 業 費	32,314,076	24,955,883	7,358,193
通 信 運 搬 費	85,692	88,200	△ 2,508
消 耗 品 費	390,500	207,350	183,150
印 刷 製 本 費	84,810	99,990	△ 15,180
光 熱 水 料 費	3,396,907	2,739,838	657,069
賃 借 料	213,840	213,840	0
委 託 費	28,112,115	21,594,438	6,517,677
雑 費	30,212	12,227	17,985
④ 管 理 費	94,531,349	85,832,137	8,699,212
役 員 報 酬	12,929,000	12,058,150	870,850
給 料 手 当	35,903,733	30,129,015	5,774,718
臨 時 雇 賃 金	0	183,000	△ 183,000
退 職 給 付 費 用	1,863,459	0	1,863,459
福 利 厚 生 費	8,364,627	7,541,520	823,107
被 服 費	66,550	79,948	△ 13,398
交 際 費	951,759	344,389	607,370
会 議 費	293,758	156,430	137,328
旅 費 交 通 費	993,307	150,790	842,517
通 信 運 搬 費	1,988,033	1,807,489	180,544
減 価 償 却 費	5,553,568	8,644,023	△ 3,090,455
消 耗 什 器 備 品 費	192,500	373,230	△ 180,730
消 耗 品 費	2,444,439	4,162,135	△ 1,717,696
修 繕 費	377,850	0	377,850
広 告 宣 伝 費	80,000	30,000	50,000
印 刷 製 本 費	1,070,625	1,088,928	△ 18,303
燃 料 費	30,295	17,054	13,241
賃 借 料	1,323,920	1,323,920	0
保 險 料	1,148,100	567,580	580,520
諸 謝 金	1,338,970	814,000	524,970
租 税 公 課	1,372,288	1,094,192	278,096

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支 払 負 担 金	7,271,600	3,942,630	3,328,970
委 託 費	5,366,406	2,831,254	2,535,152
支 払 利 息	3,361,567	8,264,815	△ 4,903,248
雑 費	244,995	227,645	17,350
⑤ 寄 附 金	170,000,000	43,226,979	126,773,021
福 岡 市 寄 附 金	170,000,000	43,226,979	126,773,021
経 常 費 用 計	2,236,350,562	1,720,779,706	515,570,856
当 期 経 常 増 減 額	183,136,515	663,138,927	△ 480,002,412
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除 却 損 失	13,223,049	2,327,665	10,895,384
建 物 付 属 設 備 除 却 損	130,816	2,326,163	△ 2,195,347
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	1	△ 1
器 具 及 び 備 品 除 却 損	104,155	1	104,154
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	10,272,310	0	10,272,310
リ ー ス 資 産 除 却 損	2,715,768	0	2,715,768
電 話 加 入 権 除 却 損	0	1,500	△ 1,500
経 常 外 費 用 計	13,223,049	2,327,665	10,895,384
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 13,223,049	△ 2,327,665	△ 10,895,384
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	169,913,466	660,811,262	△ 490,897,796
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	11,030,745,216	10,369,933,954	660,811,262
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	11,200,658,682	11,030,745,216	169,913,466
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	500,000,000	500,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,700,658,682	11,530,745,216	169,913,466

4 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法（定額法）を採用している。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
運用基金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	90,663,530	15,037,956	10,016,524	95,684,962
減価償却引当資産	530,607,927	44,425,000	65,166,475	509,866,452
経営調整積立資産	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
修繕等積立資産	4,083,521,811	390,000,000	140,379,589	4,333,142,222
小 計	5,104,793,268	549,462,956	215,562,588	5,438,693,636
合 計	5,304,793,268	549,462,956	215,562,588	5,638,693,636

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特定資産				
運用基金	300,000,000	(300,000,000)	—	—
退職給付引当資産	95,684,962	—	—	(95,684,962)
減価償却引当資産	509,866,452	—	(509,866,452)	—
経営調整積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
修繕等積立資産	4,333,142,222	—	(4,333,142,222)	—
小 計	5,438,693,636	(300,000,000)	(5,043,008,674)	(95,684,962)
合 計	5,638,693,636	(500,000,000)	(5,043,008,674)	(95,684,962)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建 物	9,447,234,232	4,839,157,215	4,608,077,017
建 物 付 属 設 備	5,330,569,983	4,487,838,825	842,731,158
構 築 物	550,905,961	488,004,808	62,901,153
車 両 運 搬 具	7,756,070	7,756,066	4
機 械 及 び 装 置	545,548,314	377,465,051	168,083,263
器 具 及 び 備 品	692,839,662	593,577,836	99,261,826
ソ フ ト ウ ェ ア	46,862,400	2,931,644	43,930,756
リ ー ス 資 産	27,508,800	2,750,880	24,757,920
合 計	16,649,225,422	10,799,482,325	5,849,743,097

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
F 304回地方金融機構債 (平成27年10月発行)	200,000,000	204,700,000	4,700,000	200,000,000	0.958	1,916,000	18
合 計	200,000,000	204,700,000	4,700,000	200,000,000		1,916,000	

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
福岡国際会議場整備事業補助金	福岡市	0	245,167,699	245,167,699	0	—
福岡国際センター事業補助金	福岡市	0	129,558,318	129,558,318	0	—
合 計		0	374,726,017	374,726,017	0	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	基本財産計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産	運用基金	300,000,000	0	0	300,000,000
	退職給付引当資産	90,663,530	15,037,956	10,016,524	95,684,962
	減価償却引当資産	530,607,927	44,425,000	65,166,475	509,866,452
	経営調整積立資産	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
	修繕等積立資産	4,083,521,811	390,000,000	140,379,589	4,333,142,222
	特定資産計	5,104,793,268	549,462,956	215,562,588	5,438,693,636

- ・修繕等積立資産の当期増加額は、次年度以降の修繕等に対応するため積み立てたものであり、当期減少額は、当年度の修繕等の財源として普通預金を取崩したものである。
- ・経営調整積立資産の当期増加額は、次年度以降の社会経済情勢の変化や突発的な事故等に対応するため普通預金に積み立てたものである。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	90,663,530	15,037,956	10,016,524	—	95,684,962

6 財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手元保管	少額支払資金	3,276
	現金	手元保管	釣銭用資金及び駐車料金等	1,992,570
	普通預金	福岡銀行本店	運転資金として	591,814,606
		福岡銀行博多支店		49,619,075
		西日本シティ銀行本店		2,920,524
		西日本シティ銀行博多支店		17,391,330
		三井住友銀行福岡支店		21,116,550
		三菱UFJ銀行福岡中央支店		88,129
			小計	684,946,060
	未収金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館、福岡国際センター及び法人	施設利用に係る使用料収入等	138,045,099
前払金	法人	ICカード (nimoca) 残額	6,905	
前払費用	福岡国際会議場、福岡国際センター及び法人	火災保険料及び施設賠償保険料	4,079,881	
流動資産合計				827,077,945
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	F304回地方金融機構債(平成27年10月発行)	財団の基本財産として	200,000,000
特定資産	運用基金	金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店	福岡国際センターの管理運営に係る有形固定資産の取得及び修繕費用に当てるため受け入れた資産	300,000,000
	退職給付引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店	退職給付引当金の引当に備え積み立てた資産	95,684,962
	減価償却引当資産	普通預金 福岡銀行博多支店	器具及び備品、ソフトウェアの更新のために積み立てた資産	89,866,452
		定期預金 三井住友信託銀行福岡支店		50,000,000
		金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店		170,000,000
		金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店		200,000,000
		小計	509,866,452	
	経営調整積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店	損害賠償金の支払いなど財団運営上必要と認められる費用に充てるため積み立てた資産	200,000,000
	修繕等積立資産	普通預金 福岡銀行博多支店	財団施設の修繕、改良及び更新のために積み立てた資産	1,353,142,222
		定期預金 西日本シティ銀行本店		300,000,000
定期預金 三菱UFJ信託銀行福岡支店			300,000,000	
定期預金 三井住友信託銀行福岡支店			450,000,000	
金銭信託 三菱UFJ信託銀行福岡支店			1,030,000,000	
金銭信託 三井住友信託銀行福岡支店			900,000,000	
	小計	4,333,142,222		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物	博多区築港本町2-2	福岡国際センター	1,120,635,642
		博多区石城町2-1	福岡国際会議場	3,487,441,375
			小計	4,608,077,017
	建物付属設備	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、福岡国際センター及び法人	電気設備、空調設備、給排水 設備、エレベーター設備等	842,731,158
	構築物	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	コンベンションゾーン暫定通 路、外構、緑道等	62,901,153
	車両運搬具	福岡国際会議場及びマリンメッセ 福岡A館	けん引車輛、フォークリフト、 高所作業車等	4
	機械及び装置	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館及び福岡国際センター	舞台せり上げ装置、吊物装置 等	168,083,263
	器具及び備品	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	大型映像装置、舞台照明器具、 プロジェクター等	99,261,826
	リース資産	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	24,757,920
	建設仮勘定	福岡国際会議場	大規模改修工事実施設計等	55,352,000
ソフトウェア	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	施設予約管理システム等	43,930,756	
長期前払費用	福岡国際会議場及び福岡国際 センター	施設火災保険料	4,644,559	
固定資産合計				11,548,433,292
資産合計				12,375,511,237
(流動負債)	未払金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館、 福岡国際センター及び法人	施設の管理運営に係る令和4年 度分支払等	326,970,733
	前受金	福岡国際会議場、マリンメッセ福岡 A館、マリンメッセ福岡B館及び 福岡国際センター	令和5年度施設使用料収入 (予約金)等	109,124,240
	1年以内返済予 定長期借入金	福岡銀行	福岡国際センターの改修費に 係る借入金のうち、令和5年 度返済予定元金分	57,114,700
		西日本シティ銀行		59,200,000
		小計	116,314,700	
流動負債合計				552,409,673
(固定負債)	リース債務	法人	パーソナルコンピュータ、公 益法人会計システム	24,757,920
	退職給付引当金	財団職員に対するもの	財団職員に対する退職金の支 払いに備えたもの	95,684,962
	受入保証金	福岡国際会議場及びマリンメッセ 福岡A館	施設のレストラン運営委託に 係る保証金	2,000,000
固定負債合計				122,442,882
負債合計				674,852,555
正味財産				11,700,658,682

7 収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当初予算額	最終予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,916,000	1,916,000	1,916,000	0
② 特定資産運用益	4,511,000	5,441,000	5,523,406	△ 82,406
③ コンベンション事業収益	1,546,736,000	1,761,336,000	1,833,407,585	△ 72,071,585
④ レストラン等事業収益	66,090,000	52,860,000	55,242,807	△ 2,382,807
⑤ 駐車場事業収益	150,791,000	150,791,000	146,701,750	4,089,250
⑥ 受取補助金等	374,727,000	374,727,000	374,726,017	983
⑦ 雑収益	114,000	114,000	1,969,512	△ 1,855,512
経常収益計	2,144,885,000	2,347,185,000	2,419,487,077	△ 72,302,077
(2) 経常費用				
① コンベンション事業費	1,988,993,000	2,015,683,000	1,932,034,358	83,648,642
② レストラン等事業費	7,523,000	9,023,000	7,470,779	1,552,221
③ 駐車場事業費	34,201,000	37,201,000	32,314,076	4,886,924
④ 管理費	95,052,000	97,782,000	94,531,349	3,250,651
⑤ 寄附金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0
経常費用計	2,295,769,000	2,329,689,000	2,236,350,562	93,338,438
当期経常増減額	△ 150,884,000	17,496,000	183,136,515	△ 166,640,515
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
除却損失	26,882,000	13,641,000	13,223,049	417,951
経常外費用計	26,882,000	13,641,000	13,223,049	417,951
当期経常外増減額	△ 26,882,000	△ 13,641,000	△ 13,223,049	△ 417,951
当期一般正味財産増減額	△ 177,766,000	3,855,000	169,913,466	△ 166,058,466
一般正味財産期首残高	10,923,653,000	11,030,745,000	11,030,745,216	△ 216
一般正味財産期末残高	10,745,887,000	11,034,600,000	11,200,658,682	△ 166,058,682
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,245,887,000	11,534,600,000	11,700,658,682	△ 166,058,682

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

スタッキングチェア等の購入

- (1) 契約の目的 マリンメッセ福岡A館のスタッキングチェア及び専用台車の買入れ
スタッキングチェア 6,000脚、専用台車 240台
- (2) 契約金額 104,491,200円
- (3) 契約の相手方 福岡市城南区別府一丁目21番24号
株式会社 イワシタ
- (4) 契約年月日 令和4年10月24日
- (5) 履行期限 令和5年3月30日まで
- (6) 履行場所 福岡市博多区沖浜町7番1号

第3 監事の意見

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 計算関係書類の財務諸表等は、法令及び定款に従い、財産及び収支の状況等を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

第4 役員及び評議員名簿 (令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	高島 収	(常勤)
専務理事	野中 耕太	(常勤)
理事	江口 洋之	九州電力株式会社執行役員福岡支店長
理事	進藤 一都	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー専務理事
理事	吉田 宏幸	福岡市経済観光文化局理事
監事	小川 明子	福岡市会計管理者
監事	高田 洋	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員
評議員	竹廣 喜一郎	福岡市港湾空港局長
評議員	田代 雅彦	九州産業大学地域共創学部観光学科教授
評議員	田中 徹	一般社団法人九州経済連合会常務理事
評議員	原田 清子	公益財団法人福岡市スポーツ協会副会長
評議員	松本 恭子	福岡商工会議所専務理事